

# 全員の安全意識を高め、 災害ゼロを目指した職場環境作りを！

労働災害統計委員会

平成26年度下半期（平成26年10月～平成27年3月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

## 【特徴】

1. 労働災害統計票の提出率は54.6%で目標値の50%以上が確保できた。また、対前年同期（51.6%）比、+3.0ポイントとなった。統計の精度を高めるため、引き続き会員事業場におかれては、年度の提出率向上（50%以上）にご協力をお願いします。なお、休業度数率1.01は、前年同期（1.11）に対し減少し、強度率0.021も前年同期（0.048）に対して減少している。（表1参照）引き続き、なぜなぜ分析などによる発生原因の深堀りと再発防止策の確実な実施が必要である。
2. 災害発生原因の態様別災害発生件数では、不安全行為は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の43.7%を占めている。不安全行為による災害は日常の作業観察や管理監督者によるパトロール等で防止できるものであり、定期的に日頃の活動に織り込む必要がある。また、作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、不安全な人的要素も、「習慣的（慣れ）となっていた」「安易な気持ちであった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の42.2%を占めている。（表2参照）作業員に対して危険感受性を高める危険予知訓練（KYT）の継続的な実施や体感訓練等の導入が必要であると共に、管理監督者の「危険を感じる目」も養っていかねばならない。  
異常発生時（教えられたこと以外）には“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールは守りやすいものに改善して、守るまで徹底して教える体制づくりを推進し、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大切である。
3. 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年数別で見ると、発生率（千人率）は、10年以上が0.37と高く、ベテラン層に多く発生していることが窺える。年齢別では、60歳以上の1.95が高い。（表3参照）事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「60歳以上」のベテラン層に対し、管理監督者として、ルール違反は無いか、自分勝手な作業をしていないか、体力及び健康上に問題が無いかなど、繰り返し指導や注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に実施し問題解決につなげる必要がある。  
なお、平成27年度は、第12次労働災害防止推進計画の3年目であり、災害のトレンドとしては「転倒災害」が増加傾向にあります。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われます。
  - ① 転倒災害に着目した転倒リスクの総点検や転倒防止対策を徹底し、安全に働ける職場環境作りに取り組む。
  - ② 設備、化学物質、作業方法等、既存、新規を問わず、リスクアセスメントを実施し、リスクを低減する。
  - ③ メンタルヘルス対策として、職場のストレス要因の把握及び職場の改善を実施する。
  - ④ 高齢労働者対策として、高齢労働者に対する安全衛生教育を実施する。また、厚生労働省通達（平成3年1月21日付基発第39号）に基づき、職長等に対する能力向上教育に準じた教育を実施する。
  - ⑤ 管理監督者と作業員間のコミュニケーションを積極的に図る。

以上

<表1> 平成26年度下半期労働災害統計表 (平成26年10月～平成27年3月)

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率 (%)	延労働者数 (6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	220	162	73.6	259,925	38,659,112	32	870	0.83	0.023
川崎南	347	143	41.2	191,127	27,206,915	36	712	1.32	0.026
鶴見	214	110	51.4	93,276	14,503,133	14	180	0.97	0.012
横浜北	418	157	37.6	142,217	23,656,903	29	456	1.23	0.019
横浜南	291	218	74.9	224,359	33,552,274	34	1,010	1.01	0.030
横浜西	242	78	32.2	91,862	15,006,041	12	231	0.80	0.015
横須賀	224	92	41.1	72,336	11,226,050	15	391	1.34	0.035
藤沢	341	303	88.9	369,874	63,970,984	59	705	0.92	0.011
平塚	374	274	73.3	241,649	36,154,927	35	839	0.97	0.023
小田原	302	136	45.0	111,240	17,012,122	22	476	1.29	0.028
相模原	369	208	56.4	175,388	28,517,883	31	664	1.09	0.023
厚木	474	203	42.8	215,057	34,226,057	29	598	0.85	0.017
計	3,816	2,084	54.6	2,188,310	343,692,401	348	7,132	1.01	0.021
前年同期	3,885	2,005	51.6	2,366,858	362,746,309	403	17,234	1.11	0.048

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数 (平成26年10月～平成27年3月)

不安全行為	不安安全な人的要素											合計	前年同期	
	指図を無視した	知らなかった	やらなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的(慣れ)となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった			第三者に不安安全要素があった
合図、連絡が不徹底のまま動作した	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	1	5	6
安全装置を無効にした	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1
機器の操作を誤った	0	1	2	3	0	3	0	4	0	0	0	1	14	16
間違った機器を使った	0	0	0	1	1	2	2	2	0	0	0	0	8	4
無理な姿勢で動作した	1	2	0	9	23	21	9	4	0	2	6	77	88	
確実に持たなかった	0	1	0	2	8	7	1	2	1	0	1	23	24	
作業状態を確かめなかった	0	4	2	6	20	20	8	9	1	0	5	75	54	
保護具の使い方が悪かった	1	1	0	0	3	2	0	2	0	2	0	11	17	
第三者に不安全行為があった	0	0	1	0	1	2	0	1	0	19	1	25	34	
その他の不安全行為	1	1	4	5	13	16	3	7	1	3	54	108	159	
合計	3	10	9	26	73	74	23	31	3	26	70	348	403	
前年同期	0	9	16	32	74	83	31	36	7	34	81	403		

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数 (平成26年10月～平成27年3月)

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員 (1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	2	0.73	1	0.36	0	0.00	0	0.00	3	2,740	1.09	4.19
20～29歳	10	0.20	18	0.36	17	0.34	2	0.04	47	49,788	0.94	0.99
30～39歳	11	0.14	10	0.13	17	0.21	9	0.11	47	79,692	0.59	0.70
40～49歳	10	0.09	13	0.12	29	0.27	33	0.31	85	106,788	0.80	1.17
50～59歳	12	0.16	15	0.20	23	0.31	49	0.67	99	73,309	1.35	1.08
60歳以上	8	0.23	4	0.12	21	0.61	34	0.99	67	34,296	1.95	1.70
計	53	0.15	61	0.18	107	0.31	127	0.37	348	346,613	1.00	1.10
前年同期	85	0.23	64	0.17	115	0.31	139	0.38	403	367,271	1.10	

発生率は(発生件数/在籍人員)×1000